

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0111

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復興水産加工業等販路回復促進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催を支援するほか、当該指導を踏まえ、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器の導入等を支援することにより、被災地の水産加工業の販路を回復する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 復興水産加工業等販路回復促進指導事業(補助率:定額) 被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導及びセミナー、商談会等の開催、被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催を支援。 2 水産加工業等販路回復取組支援事業(補助率:2/3以内、定額) 個別指導を踏まえ、必要と認められる場合には被災地の水産加工品の販路の回復。新規開拓等に向けた、漁業者、加工・流通業者又はそれらの団体が実施する取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器等の水産物の安全性を確保するための機器の導入、マーケティング等の経費を支援。 3 加工原料等の安定確保取組支援事業(補助率:1/2以内) 被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,254	1,227	1,182	1,115					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,254	1,227	1,182	1,115	4,053				
執行額		1,159	1,080	990							
執行率(%)		92%	88%	84%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	88%	84%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水産物加工・流通等対策事業費補助金		1,081	3,358	福島県農林水産業再生総合事業のうち、福島県産水産物競争力強化支援事業を本事業と統合すること、ALPS処理水の海洋放出決定による風評影響を最大限抑制するための事業を新規・拡充することによる増額。						
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金		34	695							
	計		1,115	4,053							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 7年度	
	被災6県(30年度以前は5県)の水産加工業者を対象としたアンケートにおいて「売上が8割以上回復」の回答割合を8割以上にする。		被災6県(30年度以前は5県)の水産加工業者を対象としたアンケートにおいて「売上が8割以上回復」の回答割合(「売上が8割以上回復」と回答とした者の数)÷(売上について回答した者の数)		成果実績	%	42	50	49	-	-
					目標値	%	80	80	80	80	80
					達成度	%	53	63	61	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		過年度のアンケート結果から目標値を算出(被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組への支援実施前である、平成26年度における成果指標を倍増させる。)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 7年度	
	水産加工業等販路回復取組支援事業を実施した者のうち、実施年度の売上目標を達成した者の割合が全体の8割以上		(実施年度の売上目標を達成した者の数)÷(当該年度水産加工業等販路回復取組支援事業実施者の数)		成果実績	%	-	33	52	-	-
					目標値	%	-	80	80	80	80
					達成度	%	-	41	65	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		当該年度復興水産加工業等販路回復促進指導事業及び水産加工業等販路回復取組支援事業実施報告書 ※本指標は令和元年度公開プロセスの指摘を受け設定したことから、目標値の設定は令和元年度以降からとなっている。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導の実施件数	活動実績	回	回	311	401	109	-
当初見込み		回	回	320	311	401	401	401
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	被災地の水産加工品等の販路回復に向けたセミナーや被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催の実施回数	活動実績	回	回	36	20	15	-
当初見込み		回	回	32	36	40	45	45
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	商談会の開催	活動実績	回	回	9	8	10	-
当初見込み		回	回	9	9	10	12	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	販路の回復・新規開拓等を支援するための機器整備	活動実績	件	件	44	51	31	-
当初見込み		件	件	51	49	40	35	35
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	被災地における加工原料を確保するために必要な掛かり増し経費の一部等についての支援	活動実績	件	件	1	1	3	-
当初見込み		件	件	1	1	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行実績(百万円)／販路の回復・新規開拓等の取組(件)	単位当たりコスト	百万円	21.2	16.8	22.2	20.4	
		計算式	/		933百万円/44件	855百万円/51件	687百万円/31件	713百万円/35件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)／加工原料を確保するための支援実績(件)	単位当たりコスト	百万円	12	7.7	3.1	11.3	
		計算式	/		12百万円/1件	7.7百万円/1件	9.2百万円/3件	34百万円/3件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
		施策	⑭漁村の健全な発展							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、被災地の水産加工業の販路回復のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援するものであり、本事業の活用により、漁村の健全な発展に寄与するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産加工業の復興支援は被災地復興のみならず国民への水産物安定供給確保にも資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等のみには委ねられない事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の基幹産業である水産加工業の復興支援は政策目標の達成手段として適切かつ必要で優先すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、被災地の水産加工業の復興支援策に関する専門的知見を有する水産関係団体から構成される復興水産加工業販路回復促進センターにより実施され、他の民間団体等においては実施が困難であることから特定して実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水産加工業者等に対する補助率は1/2、2/3以内となっており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	取組については、事業実施主体が設置する外部有識者からなる審査委員会により、取組計画を審査し、採択していることから、単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要領・要綱等に則って事業を実施しており、資金の中間段階での支出は妥当なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的、経費の適性等を審査の上、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症の流行により、アドバイザーによる現地指導の減少、仙台での展示商談会のオンライン商談会への変更、被災地でのセミナーや見学ツアーの中止等や、整備予定だった加工機器の製造元が稼働できなくなり、機器整備を断念した支援対象事業者がいたこと等から、執行率は84%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の必要性、効率性等の観点から、水産加工業者等の制定段階より事業内容や経費を精査して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標に対する達成度は6割に留まっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された加工機器等は適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の効果の適切な把握に努め、事業実施者への適切な指導を行い、予算の適正かつ効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	被災地域のニーズを的確に把握するとともに、事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		

備考

令和元年度公開プロセス(レビューシート番号:復興庁-0117、復興水産加工業等販路回復促進事業)

結果:事業内容の一部見直し

<取りまとめコメント>

- ・アウトカムについては、ニーズを適切に把握しニーズに合った的確な指標・アウトカムの設定をする必要がある。
- ・終期については、事業の効果を検証し、予算規模含め検討する必要がある。

<対応状況>

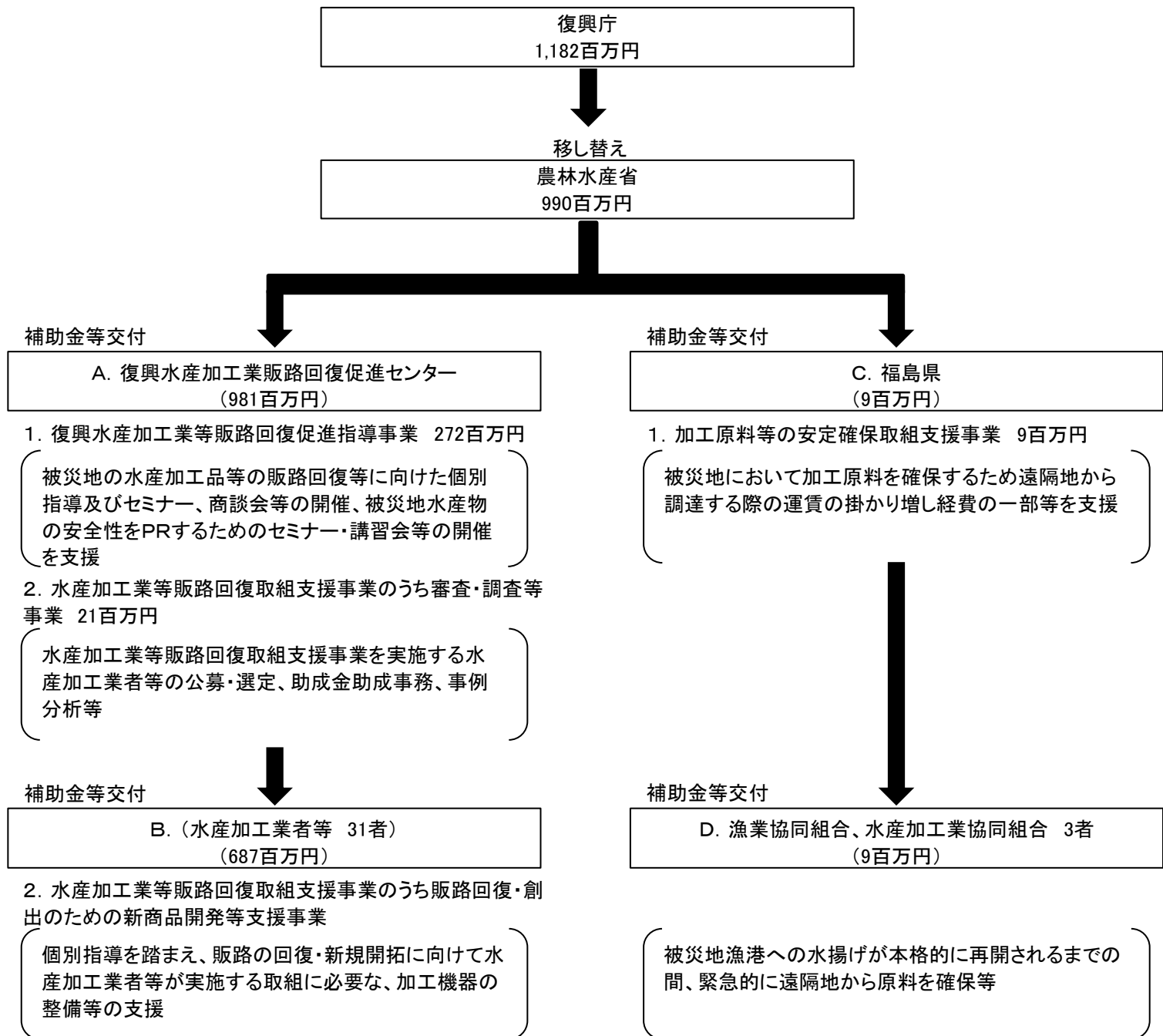
- ・新たなアウトカムとして、「水産加工業等販路回復取組支援事業を実施した者のうち、実施年度の売上目標を達成した者の割合が全体の8割以上」を追加。
- ・機器整備等のハード支援から個別指導、商談会の開催や被災県産水産物の情報発信等のソフト支援へ重点を移していくこととしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	92			
平成25年度	123			
平成26年度	142			
平成27年度	0142			
平成28年度	0152			
平成29年度	0124			
平成30年度	0116			
令和元年度	復興庁 -	0117		
令和2年度	復興庁 -	0113		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.復興水産加工業販路回復促進センター			B.千葉県漁業協同組合連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	取組支援経費	販路回復等の取組実施事業者への助成金	687.3	助成金	販路回復等の取組に要する経費	95.5
	委託費	プロモーション、セミナー等企画、HP制作等	201.2			
	人件費、賃金	事業運営、システム管理、調査業務等	46.3			
	会場費	セミナー等開催会場借料等	23.8			
	旅費	現地指導、現地調査旅費等	13.3			
	謝金	セミナー等講師、販路回復アドバイザー等 謝金	5.3			
	印刷製本費	指導事例、取組事例集印刷費等	1.6			
	その他	消耗品費、HPコンテンツ作成費等	2			
計		980.8	計		95.5	
	C.福島県			D.福島県漁業協同組合連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	漁業協同組合、水産加工業協同組合に対 する遠隔地からの加工原料等の確保等に 要する経費支援	9.2	事業費	遠隔地から加工原料を調達するための掛か り増し経費等	7.5
	計		9.2	計		7.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興水産加工業販 路回復促進センター	-	被災地の水産加工業の販 路回復のための個別指 導、セミナー等の開催、販 路回復等に必要加工機 器の整備等を支援	980.8	補助金等交付	-	-	本事業は、被災地の水産加工 業の復興支援策に関する専門 的知見を有する水産関係団体 から構成される復興水産加工 業販路回復促進センターにより 実施され、他の民間団体等に おいては実施が困難であるこ とから特定して実施。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県漁業協同組 合連合会	6040005000003	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	95.5	補助金等交付	47	-	
2	株式会社マルエイ坂 本	2040001062471	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	71.1	補助金等交付	47	-	
3	株式会社高木商店	7050001020985	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	62.2	補助金等交付	47	-	
4	ぜんぎょれん食品株 式会社	2370601002686	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	53.6	補助金等交付	47	-	
5	株式会社大一奈村 魚問屋	8040001062219	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	53.4	補助金等交付	47	-	
6	株式会社津田商店	7400001007385	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	52.4	補助金等交付	47	-	
7	気仙沼ほてい株式 会社	5370501000192	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	43	補助金等交付	47	-	
8	株式会社かわむら	2370501000105	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	34.8	補助金等交付	47	-	
9	株式会社イリヤマサ 加瀬商店	9040001061995	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	33.3	補助金等交付	47	-	
10	太協物産株式会社	2370301000800	販路回復等の取組に必要 な加工機器の導入等	21.9	補助金等交付	47	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	漁業協同組合、水産加工 業協同組合に対する遠隔 地からの加工原料等の確 保等に要する経費支援	9.2	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県漁業協同組 合連合会	5380005005976	遠隔地からの加工原料等 の確保等	7.5	補助金等交付	3	--	
2	相馬双葉漁業協同 組合	1380005007051	遠隔地からの加工原料等 の確保等	1.6	補助金等交付	3	--	
3	中之作水産加工業 協同組合	8380005005973	遠隔地からの加工原料等 の確保等	0.1	補助金等交付	3	--	